

2021 年度地域問題研究所活動記録

(2021 年 4 月～2022 年 3 月)

- 1 地域問題研究所概要
- 2 地域問題研究所活動日誌
- 3 地域問題研究所刊行物
- 4 研究一覧

1 地域問題研究所概要

三重短期大学地域問題研究所規程

平成 20 年 3 月 30 日
三重短期大学規程第 52 号

改正 平成 31 年 3 月 26 日 三重短期大学規程第 5 号
改正 令和 3 年 3 月 15 日 三重短期大学規程第 12 号
改正 令和 3 年 7 月 15 日 三重短期大学規程第 18 号
改正 令和 4 年 1 月 20 日 三重短期大学規程第 23 号

(名 称)

第 1 条 この研究所は、三重短期大学学則（平成 18 年三重短期大学規程第 1 号）第 63 条の 2 に基づき、三重短期大学付属施設として設置し、三重短期大学地域問題研究所（以下「研究所」という。）と称する。

(目 的)

第 2 条 研究所は、本学によって立つ地域社会に関わる諸問題の調査研究を行い、もって、地域社会の生活と文化の向上に寄与し、併せて本学の教育・研究の発展に資することを目的とする。

(所 員)

第 3 条 本学の専任教員は、研究所の所員となる。

2 所員は、総会での議決を行う。また、研究所の施設及び資料の利用並びに研究所の刊行物への研究成果の掲載を行うことができる。

(事 業)

第 4 条 研究所は、その目的を達するため、必要に応じて三重短期大学地域連携センターと協力して次の事業を行う。

- (1) 調査及び研究
- (2) 文献、資料及び情報の収集、保管及び閲覧並びに関係機関との研究及び文献資料などの交流
- (3) 研究会の開催及び研究成果の公表
- (4) 奨励研究員による学外研究交流集会の開催
- (5) 所員研究交流集会における全研究員の報告・発表
- (6) その他研究所の目的達成のために必要と認められる事業

(著作権)

第 4 条の 2 研究所の刊行物に掲載された著作物の著作権は研究所に属する。

(運営組織)

第 5 条 研究所に、研究所長、総会及び運営委員会を置く。

(研究所長)

第 6 条 研究所長は、総会の推薦に基づき、学長が任命する。

2 研究所長は、研究所の業務を掌理し、研究所を代表する。

3 研究所長の任期は 2 年とし、再任を妨げない。

(総会)

第 7 条 研究所の基本事項は、総会において審議し、及び決定する。

2 総会は、必要に応じ、又は所員の要望があった時に研究所長が招集する。3 総会は、所員の過半数の出席により成立する。

4 第 1 項の基本事項とは、次のものをいう。

- (1) 毎年度の事業計画及び予算の作成並びに決算の承認
- (2) 研究員の推薦
- (3) 研究所長の推薦
- (4) その他研究所に関する重要事項

(運営委員会)

第8条 研究所の運営を行うため、運営委員会を置く。

2 運営委員は、研究所長、所員の中から選出された運営委員2名及び研究員の互選による若干名とし、学長が任命する。

3 運営委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

4 運営委員会の議長は研究所長とし、研究所長は研究所の運営のために定期的に運営委員会を開催する。

(研究員)

第9条 研究員は、研究費の支給を受けて地域研究を進め、また、互選により運営委員となることができる。

2 研究員は、研究所長が総会に諮って、所員の中から推薦し、教授会の議を経て学長が任命する。

3 研究員は、その研究成果を公表する義務を負う。

(奨励研究員)

第9条の2 研究員は、運営委員会及び総会の承認を得て、奨励研究員となることができる。

2 奨励研究員は、学外研究交流集会を開催して研究成果を発表する義務を負う。

3 奨励研究員の研究に必要な予算には学外研究交流集会の開催に必要な経費を含まない。

(共同研究員)

第9条の3 研究員は、自らの研究の遂行に必要であるときは、本人の同意を得て所員又は非所員を共同研究員にすることを申請することができる。

2 前項の申請がなされた者は、運営委員会及び総会が承認したとき、共同研究員となる。

3 共同研究員のために研究予算を執行することはできない。

(特別研究員)

第10条 特別研究員は、広く学内外に人材を求め、研究所長が総会に諮って推薦し、教授会の議を経て学長が任命する。

2 満70歳に達する年度末を超えて特別研究員になることはできない。

3 特別研究員には旅費を支給しない。

(監査)

第10条の2 監査は研究員でない所員であって、総会が指名した者が行う。

(委任)

第11条 この規程に定めるもののほか、規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成20年4月1日から施行する。

(三重短期大学地域問題総合調査研究室規程の廃止)

2 三重短期大学地域問題総合調査研究室規程(平成18年三重短期大学規程第37号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この規程の施行の際、旧研究室規程により現に室長、運営委員または研究員となっている者の取り扱いについては、それぞれ新規程による、所長、運営委員、研究員とみなす。

4 この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年7月15日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

2021 年度研究所構成員

所長（前期） （後期）	小野寺 一成 楠本 孝	（生活科学科 教授） （法経科 教授）
運営委員（法経科） 運営委員（生活科学科）	田添 篤史 南 有哲	（法経科 准教授） （生活科学科 教授）
通信担当 年報担当 会計担当 交流集会担当	田添 篤史 南 有哲 田添 篤史 長友 薫輝	（法経科 准教授） （生活科学科 教授） （法経科 准教授） （生活科学科 教授）
研究員	大畑 智史 楠本 孝 駒田 亜衣 相川 悠貴 長友 薫輝 高橋 彩 武田 誠一	（法経科 准教授） （法経科 教授） （生活科学科 准教授） （生活科学科 准教授） （生活科学科 教授） （生活科学科 准教授） （生活科学科 准教授）
奨励研究員	長友 薫輝	（生活科学科 教授）
特別研究員	岩田 俊二 茂木 陽一	
助手	田中 里佳	

2 地域問題研究所活動日誌

2021 年 4 月 13 日	運営委員会議 演習室③にて 地研運営委員会の新旧運営委員の引継ぎ会議
4 月 15 日	所員総会 第一演習室にて 1. 今年度研究員申請について 2. 地研運営体制について
5 月 11 日	運営委員会議 演習室③にて 1. 2020 年度決算報告と 2021 年度個人研究費予算 2. 監査の件 3. 「目標と計画」 4. 規程の改定に向けて 5. その他
5 月 18 日	運営委員会議 演習室③にて 1. 地研通信及び地研年報のあり方を検討 2. その他

5月20日	所員総会 第一演習室にて 1. 2020年度決算報告 2. 2021年度地研予算配分の承認 3. 監査の承認
6月10日	地研運営会議 演習室③にて 研究所規程の改定について
6月17日	所員総会 第一演習室にて 地域問題研究所規程の改定について
7月1日	地研運営会議 演習室③にて 1. 申し合わせ事項の追加項目について 2. 『地研年報』仕様届書提出状況
7月8日	地研運営会議 演習室③にて 申し合わせ事項の追加項目について
8月31日	「地研通信」第139号発行 16頁 2021年地域問題研究所研究員一覧 地方分権改革と社会保障改革-これまでの軌跡の覚え書き 川上哲 労働協約の方式に関する研究展開過程-到達点と課題- 西川昇吾 編集後記
10月7日	運営委員会 地研事務室にて 各担当からの報告
10月21日	所員総会 第一演習室にて 地研特別研究員の定年制にともなう確認事項（刊行物への投稿、共同研究者として活動することなど）
12月1日	『地研年報』第26号発行 106頁 【論説】 デジタル経済下におけるエックス税 大畑 智史 明治期以降の農村居住環境整備の発展過程に関する研究 その1-特に明治期について- 岩田 俊二 三野村利左衛門と三井組育児方について 茂木 陽一 【調査】 高校生は親がたずねれば話すのか？-精神的自立と親への親密性に着目して- 高橋 彩 2020年度地域問題研究所活動記録 地域問題研究所概要 研究所活動日誌 地域問題研究所刊行物 研究一覧
2022年1月6日	運営委員会 地研事務室にて 共同研究者の取り扱い（研究費執行に関してなど）
1月18日	運営委員会 地研事務室にて 各種申し合わせについて
2月19日	第64回地域問題研究交流集会 第一演習室（zoom併用）にて テーマ「対人援助の現場から」 講師：浅菜知香先生（桑名市社会福祉協議会、桑名市療育センター） テーマ「VRなどICT活用による社会福祉援助技術教育の可能性」 講師：上原正希先生（星槎道都大学社会福祉学部教授） コーディネーター：長友薫輝（奨励研究員）
3月10日	第65回研究交流集会 第一演習室にて ウェアラブル生体センサを用いた日常の体調変動の予測 相川 悠貴 三重県津市における保健指導実施者の検査値推移 駒田 亜衣

	生活保護の責任帰属に対する公正感受性、心理的特権意識、共感性の影響 —三重県の成人を対象に—	高橋 彩
	地域における「ゴミ出し支援」の実態とその課題に関する研究	武田 誠一
	地方創生における ICT 活用	大畑 智史
	地域の医療・介護をめぐる政策動向の分析～コロナ後を見据えた供給体制 の再編～	長友 薫輝
	ヘイトスピーチを刑事規制する川崎市条例について	楠本 孝
	近世後期の捨子—豊前小倉藩と紀州藩勢州領の比較検討—	茂木 陽一
3 月 15 日	「地研通信」第 140 号発行 20 頁 第 62 回地域問題研究交流集会報告 受入図書一覧 編集後記	
3 月 15 日	「地研通信」第 141 号発行 24 頁 第 63 回地域問題研究交流集会報告 編集後記	
3 月 16 日	運営委員会議 地研事務室にて 1. 今年度地研活動の総括 2. 申し合わせ事項の確認（交流集会、地研年報について）	

3 地域問題研究所刊行物

地研通信

号数	発行日	内容	頁数
139 号	2021. 08. 31	2021 年地域問題研究所研究員一覧 地方分権改革と社会保障改革-これまでの軌跡の覚え書き 川上哲 労働協約の方式に関する研究展開過程-到達点と課題- 西川昇吾 編集後記	16
140 号	2022. 03. 15	第 62 回地域問題研究交流集会報告 受入図書一覧 編集後記	20
141 号	2022. 03. 15	第 63 回地域問題研究交流集会報告 編集後記	24

地研年報

号数	発行日	内容	頁数
26 号	2021. 12. 01	【論説】 デジタル経済下におけるエックス税 大畑智史 明治期以降の農村居住環境整備の発展過程に関する研究 その 1-特に明治期について- 岩田俊二 三野村利左衛門と三井組育児方について 茂木陽一 【調査】 高校生は親がたずねれば話すのか？-精神的自立と親への親 密性に着目して- 高橋彩	106

		2020 年度地域問題研究所活動記録 地域問題研究所概要 研究所活動日誌 地域問題研究所刊行物 研究一覧	
--	--	--	--

4 研究一覧

研究員名	研究テーマ	研究概要
大畑 智史	地方創生における ICT 活用	現在、日本においても地方創生の議論が活発である。東京への人口流出、少子高齢化、などの要因により衰退していく地方が日本には数多くある。そうした地方では、各種地方創生の取組みがなされているが、これは全体としてみると成功しているとは考え難い。そうした取組みにおいて重要性を高めつつある要素の一つに ICT 活用がある。こうした状況を見据えると、地方創生における ICT のより適切な活用方法を分析することは欠かせない。また、ICT 関係の技術が日々進化している現状も考慮すると、ますますその分析はなされる必要がある。本研究では、その分析に焦点を当てることとする。なお、当該分析が地方創生の議論が活発な三重県の場合においても欠かせないものであることから、本研究においては、三重県の地方創生における ICT のより適切な活用方法の分析も交えることとする。
楠本 孝	津市における来日外国人の生活実態調査	津市における来日外国人の生活実態(滞日年数、日本語習得の程度、就業の状況、健康保健等への加入の有無、子どもの就学状況、将来の展望(帰国・永住の意思など)、災害に対する備えなど)を調査し、津市の外国人政策の参考となる資料を作成する。
駒田 亜衣	三重県津市における保健指導実施者の検査値推移	平成 20 年から特定健診・特定保健指導が実施されており、三重県津市においても毎年データ解析を行い、報告してきた。これまで、特定保健指導の対象者で実際に指導を受けた場合、受けなかった場合と比較して検査値が改善していることを報告した。また、継続した 10 年間の受診データ解析も行ってきた。 津市では毎年約 1 万 6 千名が受診しており、特定保健指導も毎年実施されている。 本研究では、平成 31 年度(令和元年度)の最新のデータを用い、特定保健指導の対象となった受診者のうち、実際に保健指導を受けた人を対象に検査値の改善程度を解析する。コントロール群には、保健指導対象者であって、指導を希望せず「自分で管理する」と回答した人を設定する。 どの検査値が有意に改善したかに加え、どのように食生活・生活習慣が変化したのかも合わせて確認し、より効果的な保健指導の在り方を明らかにする。

相川 悠貴	ウェアラブル生体センサを用いた日常の体調変動の予測	<p>【背景】近年、身体に着用しながら継続的に心拍数や温度を測定することができる機器が発達してきた。その機器により、即時の体調評価が可能になってきたが、まだ予測に用いるまでの利用方法が発展していない。</p> <p>【目的】ウェアラブル生体センサにより採取した生体データを用いて、日常の体調変動予測方法を作成することである。</p> <p>【方法】対象者に対し、約1か月間の継続測定を行う。測定期間中、対象者はウェアラブル生体センサを着用し、継続的な生体データを入手する。加えて、生活活動と体調を毎日記録する。</p> <p>【予想される結果】体調不良が生じる際の、生体データの特異的な変化を発見する。</p> <p>【本研究の意義】体調不良の兆候が生じた際、事前に休養を取るように進言できる知見が得られる。それにより、体調不良による学業や勤務の欠席削減に繋がる。これは、本学学生や三重県内生徒の学力向上や、三重県内勤労者の労働生産向上に繋がる。</p>
長友 薫輝	地域の医療・介護をめぐる政策動向の分析～コロナ後を見据えた供給体制の再編～	<p>コロナ禍においても、地域の医療・介護の政策としては、以前と変わらず供給体制の再編が主軸となっている。地域医療構想と地域包括ケアシステムを両軸として政策展開がなされており、直近では公立・公的病院の再編だけでなく民間医療機関も含めた病院再編が現実のものとなりつつある。新型コロナウイルス感染症対策としても、供給体制の再編がどのような姿となるのか、注目されているところである。実際に地域の医療保障・介護保障がどのように整備されているのか。これまで関わってきた秋田県鹿角市、福岡県北九州市を中心とした地域調査結果も活用し、三重県をはじめとする各地の医療・介護の供給体制の再編政策の展開に貢献することを目的として研究を進めたい。</p>
高橋 彩	青年は不平等、貧困問題と政治をどのように見ているのか—政治的イデオロギーと道徳との関連—	<p>若者の政治離れ、無関心は長年指摘されている。公職選挙法が改正され、2016年から18歳以上の高校生も投票が出来るようになり、その年の参院選は、18歳51.28%、19歳42.30%という比較的高い投票率を記録したが、2017年の衆院選では18歳47.87%、19歳33.25%、2019年の参院選は18歳34.68%、19歳28.05%と、若者の投票率は全年代平均よりも低い。内閣府の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成30年度）」によると、政治にどのくらい関心があるかとの問いに、『関心がある』と答えた13-29歳の若者の割合は、ドイツ(70.6%)、アメリカ(64.9%)、イギリス(58.9%)、フランス(57.5%)、スウェーデン(57.1%)、韓国(53.9%)に比べて、日本は(43.5%)と低かった。同調査で、日本社会の問題として、「まじめな者がむくわれない」(39.8%)、「学歴によって収入や仕事に格差がある」(35.9%)、「貧富の差がある」(32.9%)、「よい政治が行われていない」(32.9%)が挙げられていたことから、若者も格差や貧困、差別や不平等といった問題を身近に感じているものの、そうした問題意識と政治的態度や関心が結びついていないようにみえる。コロナ禍においては貧困や生活保護の問題、また男女共同参画大臣による選択的夫婦別姓制度への反対署名、オリンピック委員会における女性蔑視問題など多くの格差や不平等の問題が浮き彫りになり、こうしたニュースは少なからず若者にも影響を与えたと考えられる。本研究では、経済的格差、不平等に対して、青年はどのような考えをもっているのか、その判断の個人差の要因と政治的行動についての探索的、縦断的調査を行う。Haidtらの道徳基盤理論の「他者を傷つけてしまうことへの配慮」や「公正さの重視」、共感性、社会的支配志向性、メディア接触、身近な他者、大学教育、熟慮思考といった要因を取りあげる予定である。三重短期大学の学生を対象とした質問紙調査と、三重県内在住の18歳から20歳の若者を対象としたWEB調査を実施(予定)</p>

武田 誠一	地域における「ゴミ出し支援」の実態とその課題に関する研究	<p>「ゴミ出し支援」制度とは、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課によると、 「高齢者を対象としたごみ出し支援制度」とは、自治体のごみ出し困難な高齢者世帯から戸別にごみ回収を行ったり、あるいはごみ出しが困難な高齢者に代わってごみ出し支援を行う自治会・NPO等の支援団体に対し自治体が補助金等を支給して活動を支援する制度など、高齢者のごみ出し支援に特化した制度を指す。さらに、自治体による高齢者の見守り支援ネットワークや、高齢者世帯を対象とした生活支援事業の一環としてごみ出し支援を行っている場合など、自治体が運営・関与する高齢者世帯を対象とした在宅生活支援の仕組みの中で行われているごみ出し支援も対象としている。</p> <p>高齢者の生活支援の中で、課題の一つが「ゴミ出し」である、小島(2017)は筋力の低下や関節疾患がある高齢者にとって、大きなゴミ袋を集積所まで運ぶ作業は大きな負担であると指摘している。※小島英子(2017)「高齢者ごみ出し支援の現状と課題」、『国民生活』(62), pp. 12-14.</p> <p>また、軽度認知障害ではゴミ出しの曜日や分別のルールが覚えられない状況に陥ってしまう。なお、軽度認知障害では、要介護度の認定で公的介護保険を活用した生活支援サービスの利用が思うように活用できない場合もあり、なんらかのインフォーマルな支援がない場合は、いわゆる「ゴミ屋敷」に成りかねない。</p> <p>そのような中で、近隣住民の互助による「高齢者世帯へのゴミ出し支援」(「コミュニティ支援型」や「福祉サービスの一環型」)を制度化することは、日常生活での困り事である「ゴミ出し」問題とその支援の過程で近隣住民による見守り体制の両方を確立できる制度である。</p> <p>現在、津市では「直接支援型」による「大型家具等のゴミ出し支援」に限定されている。今後は、大型家具以外の日常的「ゴミ出し支援」が課題になるであろう。</p> <p>そのために本研究では、政府の廃棄物行政の動向、各自治体の取り組みなどを把握するだけでなく、「コミュニティ支援型」や「福祉サービスの一環型」の先行事例などを調査し、その役割、機能、課題を社会学、社会福祉学の視点から明らかにしつつ、後期近代の互助のあり方を考察する。</p>
-------	------------------------------	--

奨励研究員名	研究テーマ	研究概要
長友 薫輝	コロナ禍における社会福祉援助技術の地域実践とVR等の活用	<p>コロナ禍において、ソーシャルワーク教育のオンライン化が進展している。本学においても2020年度から社会福祉士養成教育に関して、オンラインによる代替実習を実習先の施設・機関とともに実践を積み重ねてきた。ZoomやGoogle meetを活用し、実習先と学生・教員を結んで実習を行っており、最近では社会福祉施設の実習指導者がスマートフォンで動画を撮りながら、施設内を移動し施設利用者や職員との対話による工夫を行える段階となった。そこで、VRなどさらなるICTの活用によるソーシャルワーク教育のあり方を模索し、可能性を追求したい。なお、実習先には社会福祉施設だけでなく、地域福祉活動を主軸とする社会福祉協議会も含まれていることから、地域実践の現場においてもICTの活用を進め、コロナ禍での住民主体のまちづくりをどう進めるか。社会福祉士養成教育の現場から、地域とともに発信する契機としたい。</p>

特別研究員名	研究テーマ	研究概要
茂木 陽一	三重県域における近世から近代への児童保護の転換について	<p>①神宮領を事例とした棄児の発生と保護の実態を元禄から明治初年について検証する</p> <p>②篤志家としての商家経営の論理を松坂商人、三井家について検証する</p> <p>③棄児多発地帯としての九州地域(長崎・福岡・熊本)と三重県域との比較を棄児慣行とマビキ慣行との関連について検証する。</p> <p>①については、旧三重県史編纂室架蔵の内宮領朝熊村の年寄日記の記事から、時期的な変動を考える。</p> <p>②については、長谷川家文書(NPO 法人松坂歴史文化舎寄託)長井家文書(津市石水博物館所蔵)から松坂商人について、三井家育児方関係史料(三井文庫所蔵)から三井家について夫々検討する。</p> <p>③については、長崎県は島原藩庁日記により島原地域の事例を、福岡県については、九州大学九州文化史研究所所蔵大庄屋文書により小倉藩地域の事例を、熊本県庁文書により天草地域の事例を、夫々収集・分析して、三重県域との比較を行う。</p> <p>以上の作業を踏まえて、表記の研究テーマの解明を行う。</p>
岩田 俊二	明治期以降の農村居住環境整備の発展過程に関する研究 ―特に明治初期耕地整理から戦後開拓まで―	<p>農村の居住環境整備史を耕地整理法の時代、土地改良法の時代を通して著すことを目的にしている。農村整備は昭和 45 年ごろから本格的に農政の課題となり実施されてきており、その経緯については『豊かな田園の創造 農村整備事業の歴史と展望』(農村整備事業の歴史研究委員会編, 日本農業集落排水協会, 1999 年)等に明らかにされている。</p> <p>また、耕地整理や土地改良事業については『土地改良百年史』(今村奈良臣, 平凡社, 1977 年), 『農業土木史』(農業土木学会, 1979 年 5 月)等が著されている。しかし、明治初期から戦後開拓あたりまでの旧耕地整理法の時代における農村居住環境整備の歴史についての著作は見当たらないので、特に明治初期から戦後開拓までの期間の農村居住環境整備の歴史について調査研究を行う。方法は同期間の農村居住環境整備の歴史について文献資料から通時的な分析を行うとともに、その分析の中から特徴的な事例地区を選択し、分析を行う。</p> <p>2019 年度は明治初年の静岡式の田区整理事例として静岡県袋井市田原地区・磐田市の該当地区、石川式の田区整理事例として金沢市上安原の事例、明治期耕地整理法施行後の耕地整理の全国モデルとなった埼玉県鴻巣市常光地区の事例を調べた。</p> <p>2020 年度は戦前戦後の開墾開拓地区の居住環境整備の整備方針を検証し、事例地区を選定し現地調査を行う予定であったが、コロナ禍のために明治期の耕地整理法制定直後の耕地整理地区の事例として埼玉県鴻巣市だけ現地調査した。</p> <p>残余は 2021 年に調査する。最終的な研究成果は農村居住環境整備の通史部分と特徴的な地区の個別史部分を併記し農村居住環境整備の歴史を明らかにするが研究の狙いは個別史部分に置くこととしているが、全体的に研究の進行が遅れているので、まともは遅延する見込みである。</p>